

福井県地域経済の概観（2016年上半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、2016年4～6月期実質GDP（速報値）で、個人消費が前期比年率+4.2%と回復ペースにあるが、在庫投資などの減少が下押しに作用し、前期比年率+1.2%と低調な伸びにとどまった。欧州（ユーロ圏）経済は（4～6月期実質GDP）、1～3月期に比べその伸びは大きく減速したものの、前期比年率+1.2%と底堅さを維持している。ただし、英国経済は、国民投票でのEU離脱派の勝利を受け、先行き停滞感が急速に強まる見通し。一方、中国経済は、4～6月期の実質成長率が前年同期比+6.7%と前期比横ばいにて推移。公共投資が景気の下支えとなったものの、民間固定資産投資の減速に歯止めがかからず、実質小売売上高も減速傾向にある。

こうした中、2016年上期の日本経済を外観すると、年初来、持ち直しへの期待感が高まったものの、足元、海外経済の不確実性の高まりや円高・株安などを受け、企業の景況感が下振れし、多くの項目が低下傾向にある。ちなみに、家計部門では、住宅着工戸数が高水準で推移する一方、個人消費に停滞感がみられ、大型小売店販売額が消費増税以降伸び悩みにあるほか、乗用車販売台数も低迷感が強い。企業部門でも、生産指数が2ヵ月ぶりに上昇し先行きも増産が見込まれるものの、在庫調整が進まず、設備投資の先行指標とされる機械受注も2ヵ月連続の減少となるなど、総じて慎重な動きが顕在化している。

一方、福井県経済は、需要面として、大型店（百貨店・スーパー）で衣料品の動きが鈍いことなどから足踏み感が見られるものの、コンビニエンスストア販売、ドラッグストア販売等が堅調に推移、家電販売も白物家電中心に持ち直し感が出始めている。しかし、観光客入込が前年割れにあるほか、自動車販売なども精彩を欠く開を強いられており、足踏み感も見られる。供給面では、繊維や眼鏡枠といった地場産業で製品別の生産状況にバラツキが見られるものの、基調としては電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に、機械関連も自動車変速部品中心に、化学も合成樹脂中心に堅調な生産・出荷動向を維持しており、業種間、企業規模間格差はぬぐえないものの、全体としては持ち直している。

□要約

【第1次産業】

- ・漁業 2015年の総漁獲量は12,700トンで、前年度よりも3%増加し、平年（過去10年の平均値）よりもやや多かった。近年の漁獲量は平年値に近い数値で推移している。

- ・ 農 業 北陸4県における集落営農数は、2,389組織であり(表1),前年に比べて16(0.7%)の増加であった(2016年2月1日現在,以下同じ)。本県においては,新規にできたものが19,解散・廃止されたものが21となり,結果として2組織の減少,合計597組織となっている。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 産地では,海外情勢の変動による為替の乱高下や国内でも主力の衣料品分野を中心に動きが鈍く,また自動車内装材向けも弱含んでいることなどから,全体では弱めの動きが続いている。
- ・ 眼鏡工業 眼鏡枠の生産状況をみると,国内向けは横ばいながら,海外からのOEM受注が持ち直していることなどから,全体では緩やかに持ち直している。
- ・ 機械工業 本県の機械工業は,電子部品・デバイスが,スマートフォン向けで弱い動きとなっていることから一部に弱さがみられるものの,輸送機械を中心に回復基調を維持していることから,全体では緩やかに回復している。
- ・ 化学工業 本県の化学・プラスチック工業は,医薬品が高水準ながらやや弱含んでいるもの,合成樹脂等の化学製品が持ち直しつつあることや,プラスチック製品も産業資材が横ばいとなっているが,建築,建築資材が持ち直していることから,全体では持ち直している。
- ・ 建 設 2016年1-6月期の県内公共工事は,発注件数(累計)で1,374件,前年同期比で2.3%減,請負金額(累計)は706億66百万円で,9.6%増と発注件数はほぼ前年並み,請負金額は微増となった。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると,福井県における2016年1-6月期の大型店販売額は,全店ベースで370億68百万円,前年同期比2.9%減となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 原指数は増減を繰り返し,季節調整済指数は2016年から減少傾向
- ・ 電力需要 全体では減少傾向が転じつつあり,産業用でも増加傾向が続いている
- ・ 保証承諾 保証承諾,代位弁済ともに概ね減少傾向となっている
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率で1.8倍,新規求人倍率では2.4倍に達している
- ・ 所定外労働時間 2015年前半の増加傾向から後半以降は減少傾向に転じる
- ・ 企業倒産 4か月連続で負債総額が10億円を下回り,倒産件数は小康状態

(南保 勝)

2. 第1次産業

□ 福井県漁業の概況

～福井県の2015年度の漁獲状況と福井県漁業の特徴～

2015年の総漁獲量は12700トンで、前年度よりも3%増加し、平年（過去10年の平均値）よりもやや多かった。近年の漁獲量は平年値に近い数値で推移している。

福井県の主要な漁業は、定置網と底曳き網とその他の釣り、延べ縄、刺し網等の漁業種類であって、漁獲量からみて定置網がもっとも多い。2015年の統計表でみるように、定置網が7400トン（58%）、底曳き網が3700トン（29%）、その他3700トンとなっている。その他漁業は、イカの漁獲量減少が続き、長期にわたって減少を続けている。福井県には石川県の巻き網漁業のような大量に漁獲する漁業種類が存在しないので、漁獲量としては少ない県である。そのかわり、ズワイガニのような高価格魚が漁獲され、その売上金額に占める比率が高いという特徴がある。福井県の漁業は、そのような魚種が高値で取引できる市場に支えられていると言える。

月別にみるとかなり大きな変動がみられ、

定置網は通常、夏場の漁獲が多く、それに対して底曳き網の漁獲は冬場の漁獲が多い。図表には示されていないが、定置網で漁獲される主要魚種は、ブリ類、サワラ、アジ類で、イカ類も漁獲される。底曳き網はズワイガニのほか、アカガレイ、ホタルイカ、エビなどが漁獲されている。ズワイガニの漁期は11月から翌年の3月までで、種類ごとに漁期が決められている。その最近の漁獲量は、ズワイガニ三種合計で400トンから600トンの間で推移しているが、2015年の暦年の漁獲量は450トンでそれほど多くはなかった。しかしながら、近年の単価の上昇により漁獲金額は過去最高を更新しており、ズワイガニの重要性は福井県漁業の大きな特徴の一つである。
注）統計数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。

（加藤辰夫）

図表 1 福井県の漁獲量の変化

単位：トン/月

	定置網		底曳き網		その他		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
1月	189	180	257	349	101	172	547	701
2月	43	133	463	385	86	73	592	592
3月	68	87	475	547	107	137	650	771
4月	338	410	497	652	168	160	962	1223
5月	1063	1907	599	346	167	230	1830	2482
6月	957	949	70	54	287	175	1314	1178
7月	1521	508	25	22	249	226	1795	757
8月	498	397	22	17	173	173	698	586
9月	1144	731	298	324	39	75	1482	1131
10月	467	840	313	302	58	51	838	1192
11月	696	638	411	464	75	58	1182	1160
12月	439	292	286	194	90	46	815	532
合計	7423	7072	3716	3658	1600	1576	12705	12306

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」、2015.3.1
合計は、各月の合計に一致しない。

□福井県農業の概況¹⁾

～集落営農組織の動向～

○集落営農数の推移

北陸4県における集落営農数は、2,389組織であり(表1)、前年に比べて16(0.7%)の増加であった(2016年2月1日現在、以下同じ)。

本県においては、新規にできたものが19、解散・廃止されたものが21となり、結果として2組織の減少、合計597組織となっている。

○農業生産法人化の状況

次に、集落営農組織の法人化の状況を見ると(表2)、北陸4県では1,036法人(101法人の増加)、表には示していないが集落営農組織に占める割合は43.4%と全国の27.9%を大きく上回っており、地域別では最も高い。本県では206法人(23法人の増加)、集落営農組織に対する割合は34.5%である。

なお、本県における法人形態の内訳は、農事組合法人186、株式会社14、合名・合資・合同会社4となっている。また、法人化して

いない集落営農組織において、「農業経営を営む法人となる計画を策定している」のは北陸4県では45.0%であるのに対して、本県では54.0%となっており、法人化への意向が依然として強い。

○集落営農における活動内容

集落営農の活動内容をみると(複数回答)、北陸4県では、「機械の共同所有・共同利用を行う」(87.1%)が最も多く、続いて「農産物等の生産・販売活動を行う」(84.0%)、「農家の出役により、共同で農作業を行う」(67.5%)となっており、本県もほぼ同様の傾向を示している。

なお、本県における農産物の生産・販売活動では、「水稻等の生産・販売」(454組織、88.3%)、「麦・大豆等の生産・販売」(363組織、70.6%)が多く、「畜産物を含むその他作物」は170組織(33.1%)、「農産加工品の生産・販売」は19組織(3.7%)と少ない²⁾。

このように本県では、早くから集落営農が展開していたこともあり、農業の担い手として集落営農組織の役割が大きく、法人化への意向も依然として強いことがうかがえる。今後は、法人組織の経営支援を適切に行うことや、組織リーダーの高齢化に対応するための継承問題に取り組むことが重要な課題である。また、農産加工など経営の多角化の可能性を検討することも重要である。

表1 集落営農数の動向

(単位：組織)

	集落営農数			増減 (16-15)	うち新規	うち、解 散・廃止
	2014年	2015年	2016年			
全 国	14,717	14,852	15,134	282	684	410
北 陸	2,346	2,373	2,389	16	60	44
新潟県	694	704	713	9	16	7
富山県	778	780	778	-2	11	13
石川県	286	290	301	11	14	3
福井県	588	599	597	-2	19	21

注1) 年次はいずれも2月1日現在。

2) 解散・廃止、新規は、統合や分割したものも含む。

資料：北陸農政局『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』(2016年4月)による。

表2 集落営農法人数の推移

(単位：組織)

	2014年	2015年	2016年	16-15年
全 国	3,255	3,622	4,217	595
北 陸	850	935	1,036	101
新潟県	315	329	343	14
富山県	266	312	355	43
石川県	103	111	132	21
福井県	166	183	206	23

資料：北陸農政局『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』(2016年4月)による。

【注】

- 1) 本稿は、北陸農政局が2016年4月に公表した『集落営農実態調査の結果(北陸)』をもとに作成した。
- 2) 百分比の母数は、「集落内の営農を一括管理・運営している」組織を除いたものである。

(北川太一)

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

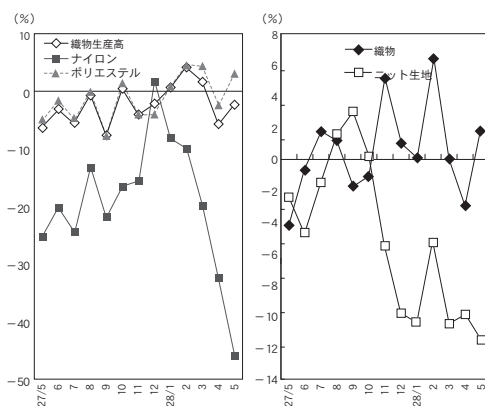
～全体では弱めの動き～

産地では、海外情勢の変動による為替の乱高下や国内でも主力の衣料品分野を中心に動きが鈍く、また自動車内装材向けも弱含んでいることなどから、全体では弱めの動きが続いている。特に、国内市場では、ユニフォーム向けやスポーツ・カジュアル向けが堅調ながら、高級婦人衣料の需要が減少している。また、非衣料分野でも、医療用貼布材などの一部を除いて、全体では横ばいとなっている。

こうした中で、自主企画により独自製品の開発に注力するなど、新たな市場を模索する動きが強まっている。

参考までに、2016年5月の織物生産高は、総計15,077千㎡で、前年同月比2.4%の減少であった。このうち主力のポリエステルは11,652千㎡で、同3.0%の増加、ナイロンは856千㎡で、同46.0%の減少となっている。一方、同年5月の染色整理加工高は、織物が前年同期比1.8%増加し31,272千㎡であったのに対し、ニット生地は9,597千㎡の同11.5%の減少となっている。(南保 勝)

織物生産高・加工高（前年比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

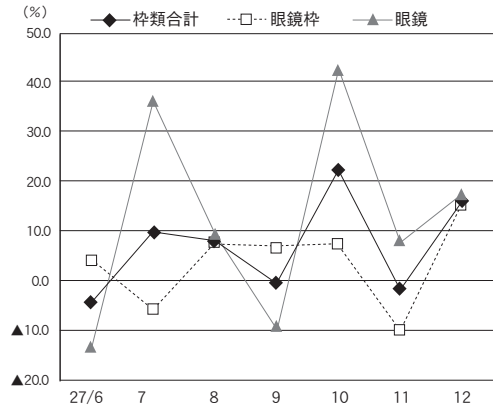
～緩やかな持ち直し～

眼鏡枠の生産状況を見ると、国内向けは横ばいながら、海外からのOEM受注が持ち直していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。参考までに売れ筋品をみると、主力のメタル枠では、やはり高難度の機能性フレームや多品種小ロットのハウスブランドものなどが底堅い動きとなっている。

こうした中、産地では、低価格商品との差別化と、有名ブランドの知名度に依存しないビジネスモデルの構築を図るため、自社ブランド商品や企業連携による高付加価値商品の開発に取り組む動きが活発化している。

一方、最近の輸出動向をみると、2016年1月～6月の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で146億41百万円、前年同期比9.1%の増加と順調な推移となっている。ちなみに、眼鏡枠は71億73百万円の前年比1.8%の減少、眼鏡は74億67百万円の同22.1%の増加となり、概ね順調に推移している。仕向け地別では、主力の米国、EUともに2～3割の増加となっている。(南保 勝)

眼鏡枠関連製品の輸出実績（前年比）



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

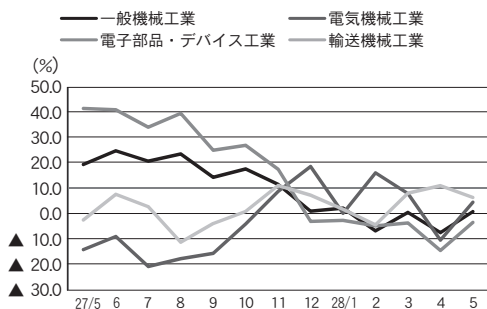
～生産・出荷動向は緩やかに回復～

本県の機械工業は、電子部品・デバイスが、高水準ながら、スマートフォン向けで弱い動きとなっていることから一部に弱さがみられるものの、自動車変速装置部品など輸送機械を中心に回復基調を維持していることから、全体では緩やかに回復している。ただ、生産品目により、回復の動きにバラツキもみられる。

ちなみに、一般機械では、工作機械が北米向けを中心に順調に推移。一般のはん用・生産用・業務用機械分野でも、自動車関連で国内向けが弱含んでいるものの北米向けは堅調となっていることから生産は概ね堅調となっているほか、その他の製品でも、国内で補助金等の活用による政策効果の増大などから、受注・生産が堅調に推移している。また、電子部品・デバイスは、生産量、受注残とも高水準で推移。ただスマートフォン市場はLTEの普及が進む中華圏を中心に堅調に推移しているとは言え、勢いがやや低下している。

ただ、今後の状況については、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。(南保 勝)

機械関連工業の鉱工業生産指数(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～総じて持ち直している～

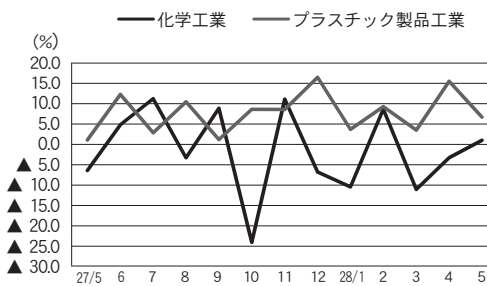
本県の化学・プラスチック工業は、医薬品が高水準ながらやや弱含んでいるもの、合成樹脂等の化学製品が持ち直しつつあることや、プラスチック製品も産業資材が横ばいとなっているが、建築、建築資材が持ち直していることから、全体では持ち直している。

ちなみに、化学工業は、合成樹脂等の化学製品が持ち直しているほか、医薬品はやや弱含んでいるもののジェネリック医薬品の利用促進策が奏功していることに加え、新薬やOEMが堅調に推移していることなどから、生産は概ね順調に推移している。その他、化粧品関連や医療用器具なども堅調を維持している。

プラスチック工業は、生産品目によるバラつきが見られるものの、業界全体としては建築資材を中心に持ち直している。

先行きに関しても、原油価格の動向や国内・海外経済の動きに注視する必要があるが、概ね堅調な動きで推移することが予想されている。ただ、平成28年(2016年)熊本地震の業界に与える影響には十分留意する必要がある。(南保 勝)

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2016年前半は、期間全体で発注は

ほぼ前年並み、請負金額は微増～

2016年1-6月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,374件、前年同期比で2.3%減、請負金額(累計)は706億66百万円で、9.6%増と発注件数はほぼ前年並み、請負金額は微増となった。

月別では、発注件数は1月が前年同月比30.2%減、2月5.2%増、3月1.2%増、4月25.5%減、5月7.8%増、6月14.0%増であった。

請負金額は、1月が前年同月比11.7%増、2月64.1%減、3月7.2%増、4月58.1%増、5月78.7%増、6月27.0%減。期間全体で微増となった。

1月-6月の発注者別の状況をみると、国

関連では件数が前年同期比16.7%減、独立行政法人関連が22.2%増、県関連が4.3%増、市町関連が8.3%減であった。

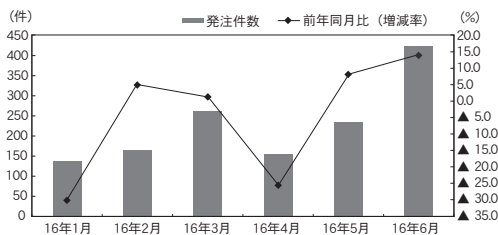
また請負金額については、国関連が52.0%減、独立行政法人関連が110.4%増、県関連が0.2%増、市町関連が15.0%増であった。

主な工事としては、鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の北陸新幹線関連工事やえちぜん鉄道高架橋他工事の増加があった。

公共工事関連業界では、北陸新幹線など交通インフラの整備、平成30年開催の福井国体関連施設の整備などの大型公共工事に動きがある中で、慢性的な技能労働者の不足が続いており、受注対応や人件費の上昇など先行きへの不透明感がある。

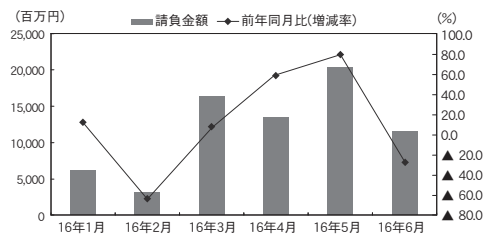
(芹沢利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～ほぼ前年並みを維持し、堅調に推移～

2016年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月138.0%、2月107.8%、3月95.7%、4月125.7%、5月104.1%、6月70.6%。6月は前年同月大幅増であったためその反動で前年比減。対前年同期比は、99.5%と月ごとにばらつきがあるものの、昨年から大きな変動はなく、ほぼ前年を上回っており、

堅調に推移している。

北陸三県では、同上半期では、石川県が対前年同期比101.8%、富山県が121.5%であり、北陸三県では富山県で特に貸家が増加し、全体で前年を大きく上回っている。全国合計では、対前年同期比105.2%である。

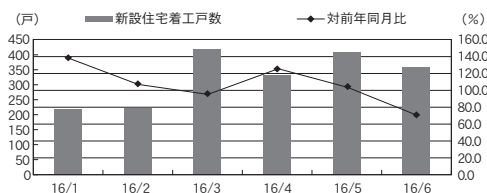
利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が110.1%ですべての月で前年を上回っており堅調に推移。貸家は79.8%と昨年投資目

的での大幅増の反動減となっている。分譲住宅は、104.3%と前年並みで堅調。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、県内住宅関連工事業界では、堅調に引き合いがある状況ではあるが、一部業種では熊本地震の復興関連で一時的に資材が品薄となり入りにくくなっていること、コスト競争により使用する材料の変化により需要が伸び悩んでいることへの不安の声がある。また全体では、引き続き職人の確保が困難になってきていることから、中小零細事業者の経営環境は厳しさを増しているとの声が多い。

(芹沢利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

は、昨年プレミアム商品券の販売が各市町で行われたことの反動で、前年を下回っている。

具体的な消費動向としては、全般的に、食料品や日用品での売上が堅調に伸び、売上全体をけん引。一方ファッションや家庭用品のうち一部業種では、気温の変化に対応し好調であったものの、特に衣料品や家具等での落ち込みに歯止めがかからず落ち込みが続いており、業種業態間での格差が拡大している。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下S C）の直近の売上動向調査によると、食料品については商品の値上げや農産物等季節商品の価格上昇等もあり、売上が堅調であるが、衣料品や家庭用品については苦戦している店舗が多い。近隣府県での購買やネット通販との競合の影響を指摘する声も多くなっている。また、店舗の競争力強化に必要な人材の確保が引き続き難しくなっており、業績に影響を及ぼしている店舗も少なくないため、抜本的な対策の必要に迫られている。

(芹沢利幸)

4. 第3次産業

□商業

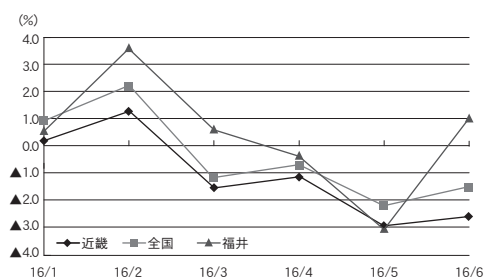
～食料品、日用品は堅調も、

衣料・家具等は不振が続く～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2016年1～6月期の大型店販売額は、全店ベースで370億68百万円で前年同期比2.9%減となった。

月ごとの動向は、1月が前年同月比0.5%増、2月3.6%増、3月0.6%増、4月0.4%減、5月3.1%減、6月1.0%増となった。4月及び5月

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～乗用車は春以降堅調、

軽自動車は回復の兆し見えず～
福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2016年1－6月期で総計21,206台、前年同期比で93.8%であった。月別では、前年同月比で1月101.3%、2月91.3%、3月89.5%、4月97.9%、5月98.4%、6月94.1%であった。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で100.3%。月別では1月112.6%、2月89.9%、3月96.3%、4月104.1%、5月111.5%、6月102.6%と、2月及び3月を除き堅調。人気ハイブリッド車のモデルチェンジや衝突安全防止装置など新技術を搭載した車種を中心に販売台数を伸ばした。

一方軽自動車については、前年同期比で86.2%。月別では1月91.0%、2月91.8%、3月81.1%、4月87.5%、5月85.0%、6月82.0%。昨年4月の軽自動車税増税以降、回復の兆しが見えず販売低迷が続いているうえ、一部メ

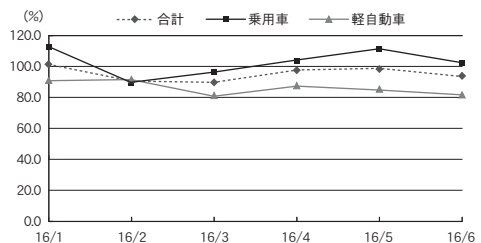
ーカーでの燃費データ不正問題が影響し、より厳しさを増している。

一方、貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で98.9%。月別では1月95.3%、2月101.8%、3月90.9%、4月122.6%、5月91.0%、6月104.6%と、堅調。

自動車業界では、年度当初は予定されていた2017年4月の消費税増税前の駆け込み需要による販売増を見込んでいたが、増税が延期となり、メーカーの新型車の投入等による需要喚起に期待している。

(芹沢利幸)

図表 1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～2016年1-5月期の

外国人延べ宿泊者数が増加～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」（「平成28年1～5月の各月統計を集計）によると、福井県での延べ宿泊者数は1－5月期で1,444,660人（前年同期比94.9%）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1－5月期で815,980人（同103.2%）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同628,670人（同86.0%）と、観光目的が主な施設で増加した一方、観光目的の宿泊者が50%未満の施設では減少した。

延べ宿泊者数のうち1－5月期で県内から311,960人（同106.6%）、県外から1,062,090

人（同92.2%）と昨年の北陸新幹線金沢開業の反動か、県外客が微減。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、1－5月期では東京都22,427人、大阪府15,159人、愛知県12,034人、京都府4,877人、石川県4,261人の順。東京都をはじめとした関東エリアの都県で前年を大幅に上回る宿泊客数となっており、北陸新幹線の効果がうかがえる。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、1－5月期で延べ29,190人（前年同期比118.9%）で、そのうち台湾が前年同期比155.6%で12,430人、次いで中国4,900人、香港4,330人、そして前年同期比578.3%で大幅に増加したタイ1,330人、アメリカ850人の順であった。

福井県地域経済の概観

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で1月58.8%、2月69.4%、3月78.0%、4月71.4%、5月66.6%。1－5月期では68.8%（前年同期は71.1%）。

あわら市では、1月55.1%、2月64.8%、3月61.9%、4月51.6%、5月53.1%。1－5月期では57.3%（前年同期は65.3%）であった。

また、平成28年6月3日発表「平成27年福井県観光客入込数（推計）」（福井県観光営業部観光振興課）によると、平成27年（1月～12月）の福井県の観光客数（実人数）は、1,270.9万人（対前年比112.3%）で、うち日帰り客は1,005.5万人（同115.6%）、宿泊客は265.4万人（同101.4%）であった。

北陸新幹線金沢開業にあわせ、首都圏における集中的なプロモーションや北陸デスティネーションキャンペーンの実施により、北陸・福井の注目度が向上したことが主な要因。前年観光客入込数100万人以上の観光地は「東尋坊」1カ所のみであったが、「一乗谷朝倉氏遺跡」や「恐竜博物館・かつやま恐竜の森」で初めて100万人に到達した。また、「あわら温泉」は平成14年以来、13年ぶりに100万人に到達した。

県外からの観光客は、563.8万人（対前年比120.1%）。特に関東地区からの観光客数が44.4万人（対前年比139.2%）と大幅に増加した。（芹沢利幸）

図表 1 宿泊目的別、県内・県外別宿泊者数【福井県 平成28年1-5月】

（人泊）

延べ宿泊者数	宿泊目的割合		うち外国人延べ宿泊者数	宿泊目的割合	
	観光目的の宿泊者が50%以上	観光目的の宿泊者が50%未満		観光目的の宿泊者が50%以上	観光目的の宿泊者が50%未満
1,444,660	815,980	628,670	29,190	19,120	10,070

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表 2 居住地別宿泊者数【福井県】

（延べ人）

平成28年1-5月		
1	東京都	22,427
2	大阪府	15,159
3	愛知県	12,034
4	京都府	4,877
5	石川県	4,261
6	岐阜県	4,251
7	兵庫県	3,733
8	滋賀県	3,600
9	富山県	1,976
10	神奈川県	1,887

図表 2・3 資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表 3 国籍別外国人宿泊者数【福井県】

（延べ人）

平成28年1-5月		
1	台湾	12,430
2	中国	4,900
3	香港	4,330
4	タイ	1,330
5	アメリカ	850
6	韓国	730
7	シンガポール	330
8	ロシア	290
9	オーストラリア	250
10	ドイツ	230

図表 4 平成27年の福井県の観光客入込概要

（単位：人、%）

区分	観光客数（実人数）		対前年比	平成27年構成比	〔参考〕観光客数（延べ人数）	
	平成27年	平成26年			平成27年	平成26年
県内客	日帰り	6,433,000	108.9	50.6	1,189,300	11,005,000
	宿泊	638,000	88.9	5.0	708,000	797,000
	計	7,071,000	106.8	—	12,601,000	11,802,000
県外客	日帰り	3,622,000	129.5	28.5	14,771,000	12,016,000
	宿泊	2,016,000	106.2	15.9	2,584,000	2,435,000
	計	5,638,000	120.1	—	17,355,000	14,451,000
合計	日帰り	10,055,000	115.6	79.1	26,664,000	23,021,000
	宿泊	2,654,000	101.4	20.9	3,292,000	3,232,000
	計	12,709,000	112.3	100.0	29,956,000	26,253,000

福井県観光営業部観光振興課「福井県観光客入込数（推計）」

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

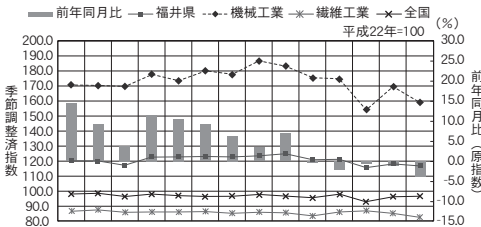
～原指数は増加と減少を繰り返し、

季節調整済指数は2016年から減少傾向となる～
2010年を100とする2016年4月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で116.2となり、前年同月比3.8%の減少となった。2014年9月から2015年11月まで15か月連続で増加していたが、12月に0.5%の減少となり、その後は増加と減少を繰り返している。

業種別でみると、増加したのは生産用機械工業（前年同月比73.8%増加）をはじめ、プラスチック製品工業（同15.4%増加）、輸送機械工業（同10.9%増加）、非鉄金属工業（同8.6%増加）などであった。一方、減少した業種は電子部品・デバイス工業（同14.6%減少）をはじめ、電気機械工業（同10.5%減少）、はん用機械工業（同9.6%減少）、繊維工業（同5.9%減少）、金属製品工業（同5.8%減少）などであった。

また、季節調整済指数（総合）は117.1で、前月比1.1%の減少となった。こちらは2014年後半から増加と減少を繰り返しているが、2016年に入ってから減少の月が多くなっている（図表1、2）。（井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2016年4月）

業種	原指数 (H22年=100)	季節調整済指数 (H22年=100)	
		前年同月比(%)	前月比(%)
鉱工業総合	116.2	▲3.8	▲1.1
繊維工業	85.6	▲5.9	▲2.9
織物	96.0	▲5.7	▲4.8
染色整理	104.0	▲1.3	2.3
その他の繊維	106.9	▲10.0	▲2.7
機械工業	154.3	▲7.6	▲6.1
一般機械	100.0	58.0	▲11.2
電気機械	68.9	▲10.5	▲8.4
輸送機械	151.4	10.9	9.8
化学工業	98.2	▲3.3	8.2
プラスチック工業	123.0	15.4	120.7
その他の工業	81.4	6.8	78.3
▲5.9			

資料：福井県総務部政策統計課

□ 電力需要

～全体では減少傾向が転じつつあり、

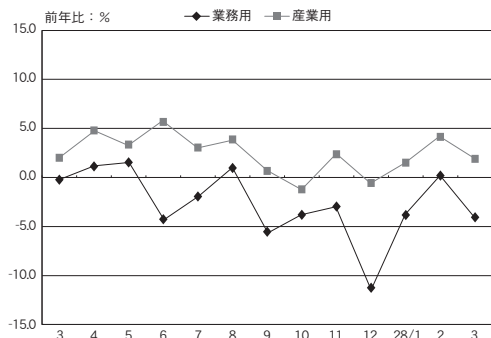
産業用でも増加傾向が続いている～
北陸電力福井支店の発表による2016年3月の電力需要は、663.5百万 kWh となり、前年同月比0.3%の増加となった。2015年9月から2016年1月まで5か月連続で前年を下回っていたが、2月と3月は上回った。

用途別では、電力は対前年比で3.3%の減少であった一方、気温が前年よりも高かったことによる暖房需要の減少などから業務用は4.1%の減少、電灯はうるう年による日数増の影響などから0.8%の増加となっている。

産業用については、同1.9%の増加であった。2015年に入ってから10月と12月のみ減少したが、他は増加している。業種別需要実績（大口）でみると、増加したのは金属製品（前年同月比8.5%増、3.6百万 kWh）をはじめ、機械（同6.4%増、91.5百万 kWh）、公共用等（同5.6%増、26.1百万 kWh）、化学（同4.9%増、40.4百万 kWh）など7業種であった一方、減少した業種は紙・パルプ（同38.0%減、2.2百万 kWh）をはじめ、鉄鋼（同12.9%減、1.8百万 kWh）、窯業・土石（同4.4%減、9.2百万 kWh）など4業種であった（図表3）。

なお、平成27年度の販売電力量は73億7百万 kWh となり、前年度比で0.5%減と5年連続で前年度を下回った。（井上 武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～保証承諾、代位弁済ともに概ね減少傾向となっている～
 福井県信用保証協会がまとめた2016年5月の保証承諾は、件数で168件（前年同月比16.4%減）、金額では17億17百万円（同20.0%減）と、いずれも減少した。また、1件あたりの承諾額（1,022万円）は前年（1,067万円）を下回っている。前年同月比で傾向をみると、件数では2015年は5月から13か月連続で減少しており、金額でも2015年5月以降は2016年1月と3月を除いて減少している。全体的には、概ね減少傾向が続いていると言える。

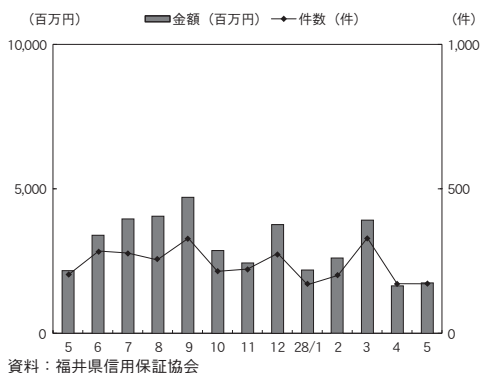
業種別では、建設業が5億31百万円（前年同月比18.3%増）で引き続きトップ、以下、サービス業の2億41百万円（同61.2%増）、小売業の2億円（同45.3%減）、卸売業の1億87百万円（同48.2%減）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が15億70百万円となり、全体の91.5%を占めている。また、設備が1億16百万円（全体の6.7%）となっている。

一方、代位弁済は17件（8企業）の2億22百万円で、前年同月比は件数で43.3%の減少、金額でも37.8%の減少となった。2015年末にかけて一時的な増加はあったものの、最近では減少の月が多くなっている（図表4）。

（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

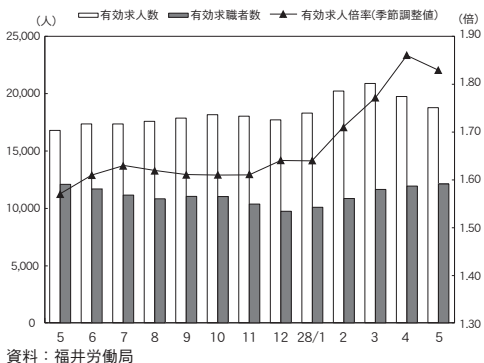
～有効求人倍率が1.8、新規求人倍率が2.4に達する～
 2016年5月の雇用情勢は、求職者数（11,564人）を上回る求人数（18,763人）となり、有効求人倍率（季節調整値）は1.83倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となって以降、逆に25か月連続で1を割り込んでいたが、2011年1月から再び65か月連続で1倍台を維持している。2016年4月には1.86倍となった。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が6,398人、新規求職申込件数が2,927人で、2.44倍（季節調整値）となっている。こちらは2009年8月に1倍台を回復して以来82か月連続で1を超えている。

5月の新規求人数を職種別にみると、製造業は893人で前年同月比8.8%の増加となっている。業種別に内訳をみると、増加したのははん用機械器具製造業と業務用機械器具製造業の100.0%増をはじめ、木材・木製品製造業の66.7%増などであった。減少した業種はゴム製品製造業の83.3%減、輸送用機械器具製造業の80.5%減などであった。一方、非製造業で増加した業種は複合サービス事業の133.3%増などであった。減少した業種は電気・ガス・熱供給・水道業の83.3%減などであった（図表5）。

（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況
 （新規学卒を除きパートを含む）



□所定外労働時間

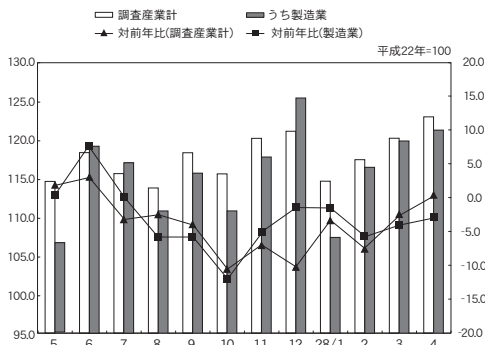
～2015年前半の増加傾向から

後半以降は減少傾向に転じる～

毎月勤労統計調査により、2016年4月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、2010年の平均を100とした指数で123.1と、前年同月比で0.7%増となった。2015年7月から2016年3月まで9か月連続で減少したが、4月はわずかながら増加となった。次に、景気動向と関係が深い製造業では、4月に121.4（同2.7%減少）となった。こちらも2015年8月から9か月連続で減少している。全体的に見れば、2015年の前半までは増加傾向が続いていたが、後半以降は減少傾向に転じている。

なお、業種別でみると増加と減少がほぼ同じ数である。増加したのは宿泊業・飲食サービス業の前年同月比53.3%増をはじめ、医療・福祉（同26.1%増）、電気・ガス・熱・水道業（同20.1%増）、運輸業・郵便業（同16.3%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同14.7%増）など8業種となっている。また、減少した業種は情報通信業の前年同月比50.0%減をはじめ、建設業（同36.5%減）、学術研究・専門・技術サービス業（同31%減）、教育・学習支援業（同14.5%減）など7業種となった（図表6）。（井上 武史）

図表6 労働時間指数（所定外）の推移
規模30人以上



資料：福井県総務部政策統計課

□企業倒産

～4か月連続で負債総額が10億円を下回り、

上半期の2015年は大型倒産が負債総額を押し上げたが、倒産件数は小康状態にある～

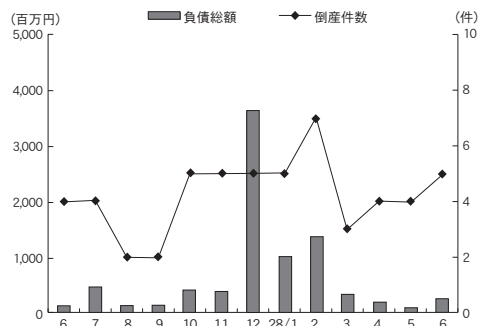
東京商工リサーチ福井支店発表による2016年6月の企業倒産は5件発生し、3億9,100万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は1件増加し、負債総額では約2億8,300万円の増加となった。2015年4月に負債総額が729億1,400万円と単月集計で過去最大となり、12月にも36億2,800万円となったが、2016年3月から4か月連続で10億円を下回っている。（図表7）。

産業別にみると、卸売業が2件、建設業、製造業、サービス業他がそれぞれ1件となっている。また、原因別では販売不振が4件、既往のシワ寄せが1件であった。業歴別では30年以上が3件、10年以上と不明がそれぞれ1件となっている。

東京商工リサーチによると、2016年上半期は倒産件数が28件で前年同期比8件の減少、負債総額は33億4,300万円で同775億9,500万円の減少となった。いずれも過去10年間で最少となっている。しかしながら、当面、倒産の急増は見込み難いが水面下では息切れ企業の増加も危惧されるだけに、夏場を境に倒産が緩やかに増加に転じる可能性が高まっているとしている。

（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店

